

I この報告書について

社会教育という言葉が持つ響きは、重要なものではあるが、どうも、はっきりしないというのが、一般的であるように思われる。

それは、教育という事象、そのものが持つ、無定型で、視覚化されない（例えば、学校が建っていても、そこに教育の機能がなければ「教育」は存在しない）ということに原因があるであろう。社会教育の場合、更に、それ以上に、形式化されない面が多い。例えば、学校では、学校があり、先生がいて、生徒は固定し、学習カリキュラムもはっきりしている。社会教育においては、施設（公民館や図書館）も現在のところ整っていないし、相互教育という面では、住民1人1人が先生であり、生徒であるという、教育の主体（教育者）と容体（被教育者）の入れ換えが、常に行なわれている。また社会教育においては、社会教育方法についての専門職（社教主事や図書館司書）はいても、教育内容についての専門職（先生）は、住民1人1人が、それぞれの分野においてなり得るという面がある。

また、1人の人間にとて先生（即ち、影響を与えるもの）は、単に人だけでなく、人の集合としての社会、自然、文化、といったさまざまなものもそうである。

いずれにしても、教育の効果（評価）は、常に論議されてきたところではあるが、結論を簡単につけることが出来ない。それは、数の問題ではなく、質の問題として表わされてくるからである。例えば、100人の人が、2時間の講義を聞いたのと、10人が20時間の学習を続けたのと、どちらが効果（主体の変容）があったと判断できるであろうか？

それらは、学習内容や狙いや方法によって勿論規定される。それを考えたとしても、その効果の測定は、難かしい壁に突き当る。

しかしながら「教育」は、目標を達成するための能率性、合理性を尊ぶ。どのような目的で、どのような内容で、どのような方法を探れば、プラスの成果を期待できるか、は、教育を考える場合、常に問題にされなければならない。

ここに、現在の状況を整理し、今後の指針を得ようとする意図がある。

記録の整理、その他で、充分なものには、なり得なかつたが、更に検討をすすめる第一歩としたい。

なお、現時点で整理して明日にむけるため、事業面等では、途中のものもあり、常に動き、変わっているので若干のくいちがいがあるだろうが、お許しを願いたい。

また、関係事務として、青少年問題協議会、庶務関係の事務もあるが、今回は除外した。他の機会にしたい。